

1.5℃に向けた京都市の挑戦

(「都市の脱炭素化」第4部第2章)

京都市

環境政策局 地球温暖化対策室
計画・気候変動適応策推進係長

藤田 将行



京都議定書（1997）



京都市地球温暖化対策条例（2004）



SDGs、パリ協定⇒低炭素から脱炭素へ（2015）



2050年CO₂排出量正味ゼロを表明（2019）



京都市地球温暖化対策条例改正（2020）

京都市地球温暖化対策計画策定（2021）



2050年CO₂排出量正味ゼロへ！



2019.5.11 全国に先駆けて「2050年CO2正味ゼロ」を表明



東京都 (2019.5.21)

横浜市 (2019.6.17)

大阪府 (2019.10.7)

京都府 (2020.2.11)

その他計163自治体

**菅総理 (当時) が
日本全体での2050年ゼロを表明
(2020.10.26)**

各自治体における「2050年ゼロ」の表明状況 (2022年1月31日時点)

534自治体 (40都道府県、319市、15特別区、134町、26村)

表明自治体総人口約1億1,283万人 (日本の人口の88.8%)

「2050年CO2正味ゼロ」表明に込めた3つの決意

3つの決意

⇒2050年ゼロに向けて取り組む根底の考え方

未来に対する責任

子や孫の世代に「なぜ、1.5℃を目指さなかったのか」と嘆かせることがないように…

「京都だけで」達成できる目標ではない
「京都だけが」達成できれば良い課題でもない
⇒世界の脱炭素化を牽引

京都の役割

覚悟

手段を積み上げ「手堅い目標」を掲げがち
↓↑
「全ての手段を手にしていない」からといって
「必要とされる目標」を掲げなくてよいか

「2050年ゼロ」の実現に向けた道筋の検討

京都市環境審議会へ、「2050年ゼロ」に向けた
地球温暖化対策条例の見直し及び新たな実行計画の策定
について諮問⇒有識者、事業者団体等を交え議論

審議会における議論のポイント

- ・ 2050年の京都の姿を踏まえ、中間目標や必要な取組等を**バックキャスト**で検討
- ・ **これまでの延長にとどまらない対策**を実施
- ・ **常に追加対策を検討**し、取組を進化



「2050年ゼロ」の実現に向けた道筋の検討

中間目標（2030）の設定



削減シナリオの策定 （対策強度等の設定）



対策の検討

【対策例】

- ・ **建築物再エネ設備設置義務の強化**
- ・ 中規模事業者のエネルギー消費量等報告制度創設
- ・ 京都版脱炭素型ライフスタイルの構築

2030年度に向けた対策強度等の主な設定

項目	設定内容
人口	横ばい
一人当たりGDP	年平均1.2%成長
建築物	・ 新築でZEHが標準 ・ 住宅の省エネ基準達成率27%（ストック） ・ オフィス等の建築物の省エネ基準達成率59%（ストック）
家電・設備	・ 照明のLED化100% ・ 高効率給湯器の普及75%
自動車	・ 自動車分担率20%以下 ・ 次世代自動車普及率50%（ストック）
再エネの利用拡大	・ 太陽光発電設備の導入量250MW ・ 再エネ100%電気の契約割合10%

「2050年ゼロ」の実現に向けた様々な主体との議論①

フューチャー・デザインの手法による議論

- ・京都市の若手職員による「**1.5℃を目指す将来世代職員フューチャーデザインチーム**」を組織
- ・「建物」「移動」「土地利用・緑」「ライフスタイル」の4つのチームに分かれ、2050年時点の市職員の立場として、2050年の京都市の姿や対策等を議論し、
『**2020年現在職員へ送るメッセージ**』を作成



【反映内容（キーワード）】

- ・環境性能の高い住宅、オフィス
- ・多様なコミュニティのつながり
- ・再エネの余剰電力の地域・コミュニティ単位での活用
- ・使用するエネルギーの100%再エネ化 など



「2050年ゼロ」の実現に向けた様々な主体との議論②

若者世代との議論

Fridays for Future Kyotoと意見交換等を実施

- ・ **市長が現地・現場で市民と交流**等を行う
「おむすびミーティング」での意見交換
- ・ 市政に関するオンライン勉強会
- ・ 「気候マーチ」開催時の市役所の若手職員によるスピーチ



その他様々な団体等と議論

- ・ **京のアジェンダ21フォーラムにおけるワークショップ**（環境関係団体等、大学のゼミ）
- ・ 地域の自治会代表者の集会



地球温暖化対策計画<2021-2030>の概要

2050

CO₂排出量正味ゼロ

将来の世代が夢を描ける豊かな京都

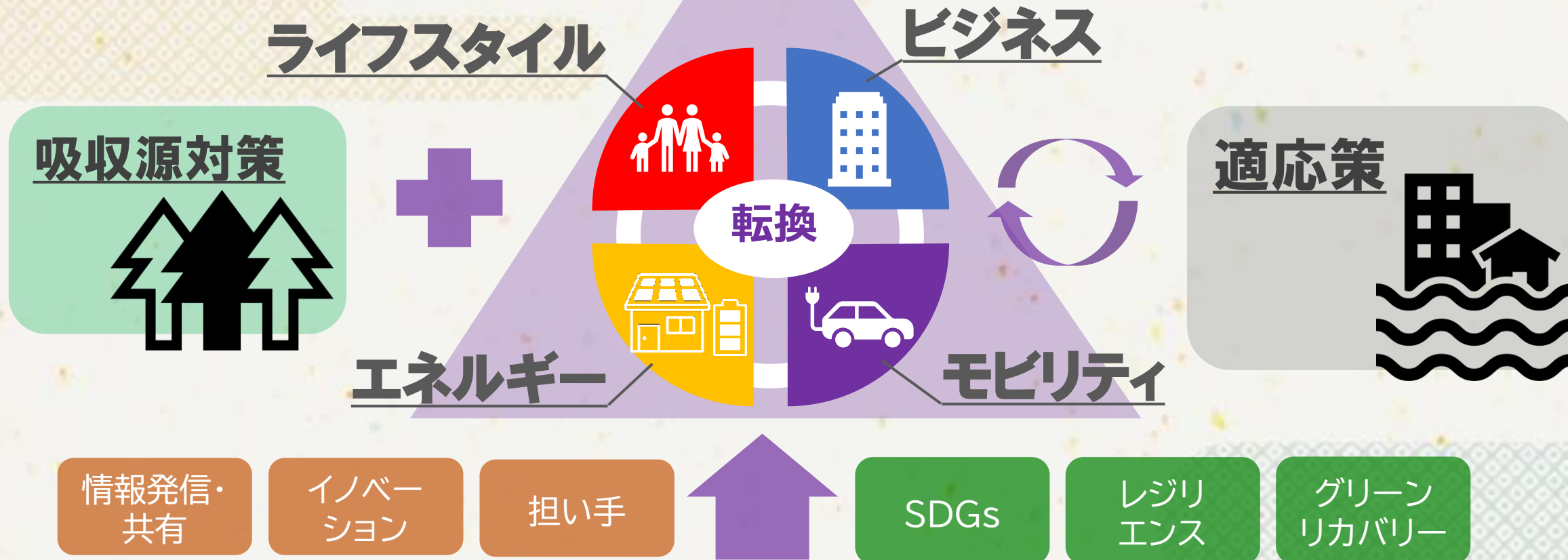
2030

温室効果ガス▲40%以上（2013比）

※ ▲46%を目指すことを表明（2020.9）



SDGsの達成

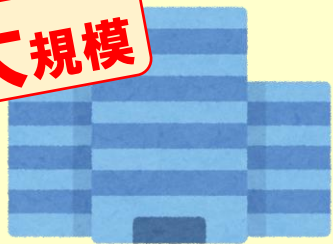




2022年、動き出す対策

新築建築物の再エネ設置義務強化

大規模



(延床2,000㎡～)

再エネ設備導入義務強化

一律3万MJ

→従量 (6万～45万MJ)

中規模



(延床300～2,000㎡)

再エネ設備導入義務新設

定量 (一律3万MJ)

再エネ導入に係る説明を義務化 (2021～)

建築士

↓
建築主

＜説明内容＞

- ・導入可能最大量
- ・導入可能な再エネの種類など

中規模事業者のエネルギー消費量等報告制度開始

＜制度のイメージ＞

＜事業者＞

報告書作成

(自らの状況を知る)

・ 周囲と比べた立ち位置を認識

・ 取組開始までのハードルの低下

＜市＞

- ・ 同種事業所のエネルギー消費量等の提示
- ・ 支援情報等の周知

自発的な省エネ
行動の誘導



2022年、動き出す対策

京都版脱炭素型ライフスタイルの構築

- 市民，事業者及び学識者等で構成
- 共有すべき**ライフスタイルのビジョン**を構築
⇒その**実現に向けた取組**を推進
⇒**市民運動的に広がる**ことを目指す。

